

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0010	事業名	政策企画総務事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 今田 幹雄			
		作成責任者	榊原 徹	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	政策企画行政の円滑な運営		施策名	政策企画行政の円滑な運営		
事業目的	政策企画局各所属における事務を効率的に進め、政策企画行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	①地方自治法等 ②愛知県表彰条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29人(0人)	31人(0人)	31人(0人)	31人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
	経費	人件費(a)	423,880千円	443,192千円	467,153千円	513,638千円
		事業費(b)	105,547千円	51,017千円	44,600千円	43,253千円
		公債費(c)	5,815千円	5,185千円	5,538千円	5,249千円
		計(a)+(b)+(c)	535,242千円	499,394千円	517,291千円	562,140千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		535,098千円	499,260千円	515,214千円	547,962千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	政策企画行政の円滑な運営を行う。 1 管理事務費:102,457千円(各種管理事務経費:102,457千円) 2 栄典表彰費:3,090千円(条例表彰受賞者、ボランティア表彰受賞者報償費等:3,090千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	条例表彰において、人目につきにくい分野及び精神的、肉体的に苦勞の多い環境における業務分野の受賞者が、全受賞者に占める割合	最終目標	7名以上	
				2年度	7名以上	7名/48名 (見込)
				1年度	7名以上	10名/47名 (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	66円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
		外部要因等	なし			
		目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため) ・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、適正な執行を図ることができた。			
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費減等により、30年度73円に比べ7円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	行政サービスの質を低下させないよう、更に効率的な管理運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0020	事業名	政策調整事業				
所属名	政策企画局企画調整部政策調整課	評価責任者	政策調整課長 額 額 知行				
		作成責任者	高山 みなみ	ダイヤルイン	052-954-6019		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の政策の調整			
事業目的	本県行政を計画的に進めるに当たり、全国知事会等の構成員になることにより、国や他の構成員との連絡調整を迅速かつ密にすることで、地方自治の円滑な運営と健全な地域づくりを図る。						
根拠法令・計画等	当該団体(全国知事会、中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会)の定款、規約						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人(0人)	12人(0人)	12人(0人)	12人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	128,956千円	119,010千円	115,482千円	116,237千円	
		事業費(b)	23,926千円	23,641千円	21,399千円	20,034千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	152,882千円	142,651千円	136,882千円	136,272千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		152,882千円	142,651千円	136,882千円	136,082千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	本県行政を計画的に進めるに当たり、国や中部圏構成9県1市、その他関係者との連絡調整を迅速かつ円滑に進めるため、政策調整事業を行う。						
	1 政策調整費:2,955千円 (国等への提言活動費:1,582千円等) 2 政策管理費:4,615千円 (政策顧問費:4,615千円) 3 全国知事会等負担金:16,356千円 (全国知事会負担金:15,816千円、中部圏知事会負担金:340千円等)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	国への統一要請書の作成・公表	最終目標	2回		
				2年度	2回	2回	(見込)
				1年度	2回	2回	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	18円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
					(実績)		
外部要因等	・国への要請については、本県からの要請が有効な働きかけとなるように、要請先となる関係各府省の動向を見ながら要請書を作成する必要がある。 ・全国知事会議については、全国知事会の状況に合わせた知事等の日程調整が必要となる。						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:政策調整課の主要な業務であるため) ・1年度については、7月と11月の2回要請書を作成・公表した。						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度18円と同額であった。						
課題	・国への要請については、国の動きなどを常に把握する必要があるとともに、知事による要請活動については、東京事務所との綿密な情報交換が必要となる。 ・全国知事会議については、各担当局との調整や知事の日程について、常に確実・正確な連絡調整が必要となる。						
今後の方向性	引き続き、東京事務所や各担当局との情報交換を綿密に行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0030	事業名	企画事業				
所属名	政策企画局企画調整部企画課	評価責任者	企画課長 富安 精				
		作成責任者	伊藤 一貴	ダイヤルイン	052-954-6088		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の企画立案			
事業目的	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進						
根拠法令・計画等	-						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	26人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	273,946千円	273,906千円	270,956千円	260,737千円	
		事業費(b)	59,041千円	48,746千円	47,324千円	36,369千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	332,987千円	322,652千円	318,279千円	297,106千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		325,677千円	314,329千円	308,439千円	288,852千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進のため、企画事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 企画調整調査費:21,235千円(企画調査費17,168千円) あいちビジョン策定費:17,956千円(次期あいちビジョンの印刷8,129千円) 中京大都市圏づくり推進費:1,000千円(セミナー開催861千円) 地方分権・道州制推進費:3,755千円(調査研究2,839千円) SDGs未来都市計画推進費:8,794千円(フォーラム開催4,808千円) 県内大学魅力向上支援事業費:2,926千円(ハッカソン開催2,926千円) 大学連携推進費:3,375千円(国内外大学等との連携2,830千円) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	年次レポートの作成	最終目標	作成		
				2年度	作成	-	(見込)
				1年度	作成	作成	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	2年度までに5件		
				2年度	前年度より進捗	20件(累計)	(見込)
				1年度	前年度より進捗	13件(累計)	(実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	43円	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 外部有識者の参画を得ながら、中長期計画である「あいちビジョン2020」の策定以降の6年間における政策の進捗状況の点検結果をとりまとめた年次レポートを作成し、ビジョンの進行管理を適切に行っていく必要があるため。)</p> <p>・管理事業全体としては、目標を達成することができた。</p> <p>・年次レポートについては、2年3月に作成し、目標を達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、事業費及び人件費が増加したことにより、30年度38円に比べ5円増加した。						
課題	現行の「あいちビジョン2020」の計画期間が今年度で終了することから、次期あいちビジョンの策定作業を進めており、次期あいちビジョンの進行管理についても年次レポートを活用し適切に行う必要がある。						
今後の方向性	毎年度、年次レポートを作成し、次期あいちビジョンに示された政策の方向性の進捗状況や新たな課題の把握などに努めていくとともに、地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0033	事業名	地方創生事業			
所属名	政策企画局企画調整部地方創生課	評価責任者	地方創生課長 佐治 幹夫			
		作成責任者	福田 菜摘	ダイヤルイン	052-954-6093	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現		
事業目的	市町村の地方創生に関する施策の企画調整、地域整備事業の実施により、特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	188,474千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	221,357千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	112,190千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	522,021千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		487,687千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村の地方創生に関する施策の企画調整、地域整備に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地方創生調整調査費:37,952千円 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費:2,397千円(PR事業費1,752千円) 愛知の住みやすだ発信事業費:8,604千円(PR事業費8,461千円) 木曽岬干拓地地域整備推進費:45,548千円 国際観光都市機能整備調査費:95,384千円(調査委託費94,384千円) 高級ホテル立地促進事業費:1,440千円(広報・PR活動費769千円) 原子力発電施設等周辺地域整備事業費:30,032千円(電源立地地域対策交付金30,000千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内市町村の次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定割合	最終目標	100%	
				2年度	80%	93% (見込)
				1年度	-	- (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	76%	
				2年度	74%	78% (見込)
				1年度	-	- (実績)
		3	木曽岬干拓地(三重県区域を含む)の活用率(活用面積/整備区域)	最終目標	100%	
				2年度	58%	58% (見込)
				1年度	-	- (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	- (実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:地方創生推進交付金の活用には戦略の策定が必須であるため) ・管理事業全体として、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	30年度、1年度ともに県民当たりコストの実績値なし。					
課題	木曽岬干拓地の活用については、地元自治体や庁内関係局との調整を要する事項が多いため、これら関係機関と協力して事業を進めていく必要がある。					
今後の方向性	今後も複数の関係機関との調整を円滑に行いながら事業を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0035	事業名	ジブリパーク推進事業					
所属名	政策企画局ジブリパーク推進課	評価責任者	ジブリパーク推進課長 橋本 尚典					
		作成責任者	中村 大介	ダイヤルイン	052-954-6874			
政策名	魅力ある都市公園の実現		施策名	ジブリパークの整備				
事業目的	愛知万博の理念を次世代へ継承し、その魅力と価値を一層高めるため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現した、公園施設として5つのエリアからなる「ジブリパーク」を整備し、多くの人たちに愛され、引き継がれていく公園にする。							
根拠法令・計画等	-							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)		
	経費	人件費(a)	188,474千円	0千円	0千円	0千円		
		事業費(b)	2,850,190千円	0千円	0千円	0千円		
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		計(a)+(b)+(c)	3,038,664千円	0千円	0千円	0千円		
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
	経費のうち、一般財源等		3,038,664千円	0千円	0千円	0千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	ジブリパークの整備を行う。 1 推進事業費:99,688千円 2 整備費:2,750,502千円							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	施設整備進捗	最終目標	5年度 100%			
				2年度	3エリア工事着工	着工済	(見込)	
				1年度	-	-	(実績)	
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
				2年度	-	-	(見込)	
				1年度	-	-	(実績)	
		3		最終目標				
							(見込)	
		4		最終目標				
							(実績)	
		5		最終目標				
							(実績)	
		外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:ジブリパーク推進課の主要な業務であるため) ・青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、どんどこ森エリアの3エリアの本体工事に着工し、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	30年度、1年度ともに県民当たりコストの実績値なし。							
課題	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、進捗を図っていく必要がある。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、引き続き4年秋の開業に向けて取り組む。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0040	事業名	広報広聴推進事業			
所属名	政策企画局広報広聴課	評価責任者	広報広聴課長 杉浦 美紀			
		作成責任者	安井 隆裕輝	ダイヤルイン	052-954-6169	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	県全体の広報広聴事業の推進		
事業目的	マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14人(0人)	14人(0人)	14人(0人)	14人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
	経費	人件費(a)	154,162 千円	154,178 千円	149,409 千円	154,621 千円
		事業費(b)	305,989 千円	286,280 千円	285,176 千円	281,885 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	460,151 千円	440,458 千円	434,585 千円	436,506 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		425,031 千円	412,304 千円	407,217 千円	407,834 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握のため、広報広聴事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報紙発行費:208,340千円(広報あいち制作費205,153千円 等) 2 テレビ・ラジオ放送費:58,545千円(テレビ放送費51,951千円 等) 3 「インターネット情報局」運営事業費:4,185千円(制作費3,598千円 等) 4 刊行物広報費:6,144千円(県民向けガイドブック制作費1,080千円 等) 5 広報連絡調整費:7,651千円(県政お届け講座事業費392千円) 6 国内外向け情報発信強化事業費:17,196千円(動画制作費11,205千円 等) 7 広聴活動推進費:770千円(大村知事と語る会開催費718千円 等) 8 県政世論調査費:3,158千円(調査委託費3,158千円 等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 「県政お届け講座」参加者の満足度	最終目標	80%		
			2年度	80%	80%	(見込)
			1年度	80%	81.6%	(実績)
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	40%		
			2年度	40%	40%	(見込)
			1年度	40%	44.4%	(実績)
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	57円	(実績)
	4	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:広報あいちは日刊4紙により県内全域に県政情報を毎月提供する基幹広報紙であるため) ・広報あいちの周知度(県政世論調査の結果による)については目標を達成した。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度については、アンケート結果を参考に見直しを図る等により、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度57円と同額であった。					
課題	<p>・新聞の発行部数が減少傾向にある中で、広報あいちの周知度を確保するため、状況を踏まえた検討を行っていく必要がある。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度を高めるため、講座内容を一層充実させていく必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>・広報あいちについては、県民の関心が高い、タイムリーな情報を提供することで、引き続き周知度の維持・向上に努めていく。 ・「県政お届け講座」については、参加者へアンケートを実施することにより、ニーズに即したテーマの設定や内容の充実を図り、満足度の向上に努めていく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0045	事業名	国際交流事業			
所属名	政策企画局国際課	評価責任者	国際課長 浅田 努			
		作成責任者	加藤 久幸	ダイヤルイン	052-954-6180	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	国際交流活動の活発化		
事業目的	留学生及び国際関係団体等との連絡調整、友好提携先との交流等を行い国際交流活動の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知のものづくりを支える留学生受入事業実施要綱、提携州省における友好提携交流事業等実施要領等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	25人 (0人)	25人 (0人)	18人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	182,368 千円	261,353 千円	252,439 千円	193,081 千円
		事業費(b)	273,676 千円	294,752 千円	255,850 千円	229,553 千円
		公債費(c)	776 千円	781 千円	781 千円	786 千円
		計(a)+(b)+(c)	456,820 千円	556,886 千円	509,070 千円	423,420 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		319,405 千円	406,279 千円	360,628 千円	280,732 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち国際戦略プラン2022の推進等に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交流推進費:4,954千円(ベトナム関連事業費2,056千円 等) 2 あいち国際戦略プラン推進費:131,610千円(留学生地域定着・活躍促進事業費39,992千円 等) 3 友好提携交流事業費:12,219千円(学生海外発表事業費3,913千円 等) 4 友好提携40周年記念事業費:39,625千円 5 外国青年招致事業費:6,144千円(海外移住者子弟留学生補助金4,150千円 等) 6 国際交流推進拠点整備事業費負担金:61,000千円 7 国連センター協力会負担金:2,400千円 8 留学生会館運営事業費補助金:15,519千円 9 国際交流事業推進基金利子収益積立金:205千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県主催の留学生インターシップに参加する留学生数	最終目標	200人	
				2年度	200人	83人 (見込)
				1年度	150人	189人 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	毎年度(1期生就職(平成27年度以降)100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	90% (実績)
		3	新たな基本協定締結数	最終目標	新たに3程度	
				2年度	1以上	0 (見込)
				1年度	1以上	1 (実績)
		4	県の友好提携数	最終目標	3以上	
				2年度	3以上	3 (見込)
				1年度	2以上	3 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			75円 (実績)		
外部要因等	国際交流を推進するにあたっては、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と提携して、ウィン・ウインの関係を構築し、互いに成長する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により外国との往来が制限されており、国際情勢や相手方の事情を考慮する必要がある。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(あいち国際戦略プランに基づく国際交流の中心的指標であるため) ・1年度は1地域等(シンガポール国立大学)と連携協力に関する覚書を締結したことにより、目標を達成した。 ・あいち国際戦略プラン推進費については、ものづくり留学生奨学金受給者のうち1名が県内企業へ就職できず、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、G20愛知・名古屋外務大臣会合の開催に伴う人件費等の増により、30年度56円に比べ19円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により外国との往来が制限されており、国際交流の実施が困難な状況が続いていることや、昨今の国際情勢を今後も注視しながら進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性	あいち国際戦略プラン2022に基づき、提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウインの関係を構築していく必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0050	事業名	東京事務所管理運営事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 今田 幹雄			
		作成責任者	榊原 徹	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	東京における県行政の円滑な運営		
事業目的	東京事務所の適正な管理運営を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	127,598 千円	102,178 千円	100,709 千円	99,918 千円
		事業費(b)	32,156 千円	30,664 千円	28,714 千円	29,949 千円
		公債費(c)	57,639 千円	57,736 千円	57,750 千円	57,904 千円
		計(a)+(b)+(c)	217,393 千円	190,578 千円	187,173 千円	187,770 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		216,809 千円	190,028 千円	186,603 千円	187,163 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	東京事務所における情報収集行政等の円滑な運営を行う。 1 運営費:24,132千円 2 東京事務所公用車運行管理事業費:8,024千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県幹部上京時の適切な対応(実施日数)	最終目標	前年度と同程度		
			2年度	145日	145日	(見込)
			1年度	145日	230日	(実績)
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	9回		
			2年度	9回	9回	(見込)
			1年度	9回	9回	(実績)
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	20円	(実績)
	4	最終目標				
					(見込)	
	5	最終目標				
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 東京事務所の主要な業務であるため) ・「県幹部上京時の適切な対応」について、関係者との連絡・調整を適切に行うことで、目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度20円と同額であった。					
課題	・指標1については、県幹部職員の上京目的が確実に達成できるより、関係者との日常的な情報交換等による信頼関係の構築及び事前のスケジュールの精査、職員間の情報共有、協力体制の一層の強化が必要である。 ・指標2については、在京メディアへのタイムリーな県政情報の提供が行えるよう、秘書課や県庁関係課との連絡を密にし、一層の県政情報の収集に努める必要がある。					
今後の方向性	引き続き、適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集調査を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。